

美浜の会ニュース

No. 157

2019. 2. 25

美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会 (代表) 小山 英之
大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL 06-6367-6580 FAX 6367-6581 郵便振替: 00950-6-308171 (美浜の会)
⇒ ホームページURL <http://www.jca.apc.org/mihama> ⇐

頒 価 300円
購読料 年2千円

進む原発の廃炉 全体で4割、30年以上の原発では約7割

* 40年超えの老朽原発 ^{高浜1・2、美浜3} _{東海第二} は巨額の対策工事を中止して廃炉へ

* 中間貯蔵・サイト内乾式貯蔵を阻止し、原発の稼働を止めよう

57基の原発の状況 (2018年12月末)

状況	基数 (割合)	原発名
廃 炉	24基 (42%)	福島Ⅰ-1~6, 福島Ⅱ-1~4, 東海1, 敦賀1, 美浜1・2, 島根1, 玄海1・2, 浜岡1・2, 伊方1・2, 大飯1・2, 女川1
稼 働 中	9基 (16%)	川内1・2, 高浜3・4, 大飯3・4, 伊方3, 玄海3・4
審 査 合 格	6基 (11%)	高浜1・2, 美浜3, 東海第二, 柏崎刈羽6・7
審 査 中	10基 (18%)	敦賀2, 浜岡3・4, 泊1~3, 島根2, 女川2, 東通1, 志賀2
審査申請なし	8基 (14%)	柏崎刈羽1~5, 志賀1, 女川3, 浜岡5

日立が英国への原発輸出を中止したことによって、原発輸出政策は完全に破綻した。原発輸出を成長戦略として、また国内原発の再稼働のためのつなぎとしてきた政府のエネルギー政策は行き詰っている。国内の原発でも、福島第一原発事故以降、安全対策費の高騰・再生可能エネルギーの普及等により廃炉の過程が進行している。57基の原発の内、4割にあたる24基が既に廃炉を決定している。

この流れを阻んでいるのが、とりわけ危険な老朽炉の再稼働計画だ。巨額の対策工事費を投じてまで再稼働を狙う40年超えの老朽原発、高浜1・2号、美浜3号、東海第二原発を廃炉に追い込もう。稼働中の原発は、使用済燃料プールがひっ迫し、中間貯蔵・サイト内乾式貯蔵等によって原発の運転を続けようとしている。これら核のゴミ捨て場を阻止して、再稼働を止めていこう。「もんじゅ」廃炉により高速炉サイクルは破綻し、高レベル廃棄物処分も行き詰っている。原発事故の深刻さ、被災者の犠牲と怒りと運動、各地の反対運動によって現在の状況がある。廃炉を一層進めていこう。

[1] 国内原発の廃炉の進行 全体で4割、30才以上の原発では7割が廃炉

2月13日、九州電力は玄海2号の廃炉を決定した。九電は直接的には、新規制基準で義務付け

3月25日(月) 国相手の大飯原発止めよう裁判(大阪地裁202号大法廷)

14:30 傍聴券の抽選/ 15:00~第29回法廷/ 終了後に報告・交流会: 弁護士会館920

目次

▼老朽原発を止めよう…p1 ▼資料: 関電の老朽炉対策工事…p5 ▼原発輸出断念が意味するもの…p6
▼2月5日川西市申入れ報告…p7 ▼玄海原発の乾式貯蔵・リラッキング工事に反対しよう…p8 ▼1月25日福井県申入れ/ 1月31日京都府申入れ報告…p10 ▼現行の地震動評価では「ばらつき」は考慮されていない…p12 ▼「放射線副読本」の配布に反対…p14 ▼資料: 原発57基の状況…p16

られているテロ対策用の「特定重大事故等対処施設」の設置スペースがないことを強調しているが、安全対策工事費の高騰と再生可能エネルギーの普及等による供給力の過剰という普遍的な現実が廃炉を決定した背景にある。九電は2月23日、出力制御のために再生可能エネルギー業者に発電の一時停止を求めた。これで10回目だ。今回の一時停止はこれまでで最大の138万kW分で、稼働中の玄海4号（118万kW）の発電量を超える。原発を止めれば済む話だ。

現在の57基の原発の状況は、1頁の表のとおり（詳細は16頁）。福島原発事故以降、廃炉が進んでいる。政府のエネルギー政策では、2030年までに原発の比率を20～22%とすることを目標にしているが、そのためには30基以上の原発の稼働が必要となる。以下に見るように、その計画は事実上破たんしている。

【廃炉が決まっている24基】 廃炉方針を表明している福島第二原発4基を含めて24基となり、全体の4割に達している。運転開始から30年以上が経過した35基の原発に限れば、約7割が廃炉となる。巨額の対策工事費で採算が取れない小規模の原発だけでなく、大飯1・2号という最大級出力の原発も、炉型の特殊性等で採算が取れないために廃炉を決定している。

【審査に合格している6基】 40年超えの老朽原発4基（高浜1・2、美浜3、東海第二）と柏崎刈羽6・7号。老朽原発については後に述べるが、柏崎刈羽6・7号は新潟県の検証作業が続いており、再稼働までの道のりは遠い。

【審査中の10基】 活断層の評価等で審査は難航している。泊原発は、規制委員会が敷地内の断層について「活断層の可能性が否定できない」との見解を示し、審査は一層長引き、廃炉の可能性もある。敦賀2号や志賀2号も敷地内活断層の問題で廃炉になる可能性がある。

【審査を申請していない8基】 柏崎刈羽原発1～5号の5基を含む。これらも廃炉に追い込まれる可能性がある。柏崎市長は2月市議会で、柏崎刈羽6・7号の再稼働の条件としてきた1～5号の廃炉計画を具体的に示すよう東電に求めている。柏崎刈羽1～4号は、地震時に液状化による地盤沈下を規制委員会が指摘している。志賀1号（54万kW）は、廃炉が決まっている玄海1・2号（55.9万kW）・伊方1・2号（56.6万kW）並みの小規模原発であり活断層問題も存在する。

【建設中の2基】 これら57基以外に、建設中で審査中の原発が2基ある。島根3号は建設をほぼ終えて審査を申請したが、審査会合は昨年9月に一度開かれただけで、2号の審査を優先させている。もう一つは2008年に着工した大間原発（工事進捗率37.6%）で、日本発のフルMOX原発。事業主体のJパワーは、建設工事の再開は2年遅れの2020年後半になると表明している。函館市や住民が建設凍結の裁判に訴えている。

このように、審査中と審査の申請をしていない合計18基の原発は、再稼働の目途はたっておらず、その内の多くは廃炉になることも予想される。

[2] 40年超えの老朽原発の再稼働を止め、廃炉に追い込もう

(1) 廃炉費用をはるかに超える、老朽原発の巨額の安全対策工事費用

このように廃炉が進む中で、40年超えの老朽原発4基（高浜1・2号、美浜3号、東海第二原発）の再稼働計画は異常そのものだ。これら4基は既に規制委員会の審査に合格し、関電の3基は安全対策工事の最中にある。この4基の40年超え運転を阻止できれば、その後続く老朽炉（33～34才の川内1・2号、高浜3・4号）の寿命延長にも歯止めをかけることができる。新規規制基準の「原則40年運転」を現実のものにしなければならない。

若狭の老朽原発の再稼働は、関電の思惑通りには進んでいない。2月4日には、老朽原発3基

の安全対策工事の完了時期を 6～9 か月延長すると発表した。これによって、今年の再稼働はなくなった。工事は大規模なもので、高浜原発の場合は狭い敷地内で、稼働中の 3・4 号の横で工事が行われており、2 年前のクレーン倒壊事故の再発の危険もある。また美浜 3 号では、後に紹介するように、基準地震動の引き上げによって、基盤の補強工事まで行うという異常なものだ。

単位：億円				
原発	廃炉費	安全対策 工事費	テロ対策 施設費	緊急時 対策所費
高浜 1	450	2160	970	?
高浜 2	450			
美浜 3	490	1650	600	?
高浜 3	531			
高浜 4	531	2304	691	?
大飯 3	598			
大飯 4	598	1220	?	102
大飯 1	592			
大飯 2	594	/		
美浜 1	323			
美浜 2	357			
計	5514			
総計		9697		

福井県資料（※1）と報道資料を参照して作成
 （※1）下記資料の 20 頁から重複分を差し引いたもの
http://www.aesj.or.jp/~safety/14_yamamoto0823open.pdf

原子炉下部キャビティの注水ライン工事、燃料取替用水タンクを取替、海水取水設備の移設のためのトンネル構築（高浜 2）等がある。美浜 3 号では、基準地震動が最大 993 ガルに引き上げられたため、「既存の高台が地震により崩壊する可能性があるため、新たに地震に耐えうる構台を設置する」とし、基盤の補強工事までやり直すことになっている。

しかし、取替できない機器も多く、老朽炉はとりわけ危険だ。原子炉容器は取替できない。緊急時の ECCS 注入による脆性破壊の危険性について、関電は脆化に関するデータも公開していない。2,000～3,000km にも及ぶ電気ケーブルは、難燃性ケーブルへの取替は不可能で、ケーブルの劣化状況を判断する国の基準もない。名古屋地裁の関電老朽原発廃炉訴訟では、これらの問題が争われている。

関電の対策工事は、完了時期が延期となり、工事の進捗状況はよくて 50% 程だ。膨大な費用と危険を伴う対策工事の中止を求める声を強めていこう。原子炉容器等の取替もできない危険な老朽原発の運転を止めていこう。関電は、工事費用と工事内容を具体的に示すべきだ。

対策工事の完了時期
高浜 1 号：2019年8月 → 2020年5月
美浜 3 号：2020年1月 → 2020年7月
高浜 2 号：2020年3月 → 2021年1月

さらに、使用済燃料の県外での中間貯蔵候補地について、関電は昨年末に示すことができず、2020 年を念頭に候補地を示すと表明した。老朽原発 3 基の再稼働時期とも密接に関係してくる。福井県知事は、老朽炉の再稼働について中間貯蔵候補地が関連してくると述べている。

福井と関西・愛知・岐阜等の活動を一層連携して進めていこう。

同じく 40 年を超える東海第二原発について、日本原電は 2 月 22 日に茨城県知事に再稼働を進める旨を伝えた。これに対して知事は、県独自で安全性を検証している委員会が検証の最中であると不快感を示している。東海第二では立地の東海村だけでなく周辺 5 市にも事前了解の権限が

ある。また 30km 圏内に暮らす約 96 万人の避難計画は策定されておらず、要援護者の避難を含めて策定は困難だ。地元茨城県と首都圏の運動が連帯して反対の取り組みが進められている。

[3] 使用済燃料プールは満杯。中間貯蔵・サイト内乾式貯蔵を阻止して原発を止めよう

各原発の使用済燃料プールは満杯で、九電は玄海 3・4 号のプールリッキング（ぎゅうぎゅう詰め）とサイト内での乾式貯蔵の建設を申請した（8 頁）。原子力規制委員会は、原発の運転継続のためにサイト内での乾式貯蔵を強力に推し進めている。伊方原発では 2023 年度の操業を目指し乾式貯蔵施設の建設に向け準備を始めている。

関電の場合も、プールの逼迫状況は深刻だ。巨額の費用を費やして 20 年の運転延長を目指している高浜 1 号の場合は、プールの空き容量は 1 回の運転でほぼ満杯になり、2 回目の運転は不可能となる。比較的余裕のある稼働中の高浜 3 号のプールに移送すれば、今度は高浜 3 号の運転のための空き容量を減らすことになる。稼働中の高浜 4 号もあと 4 年で満杯となる。大飯 3・4 号の場合は残り 6 年程度ある。

ただしこれは、廃炉にした大飯 1・2 号の使用済燃料を 3・4 号に移送せず、搬出を 2037 年まで先延ばして空き容量をかせいだ結果だ。美浜 3 号は残り 12 年と比較的余裕があるが、

関西電力の原発の使用済核燃料貯蔵状況（燃料集合体数 2018年12月末）

	貯蔵容量	管理容量	貯蔵量	空き	1取替	残り回数	残り年数
美浜 3 号	1,118	910	412	498	52	9.6	12.0
大飯 3 号	2,129	1,873	1,510	363	64	5.7	6.7
大飯 4 号	2,129	1,873	1,517	356	64	5.6	6.7
高浜 1 号	424	216	138	78	52	1.5	1.3
高浜 2 号	424	216	58	158	52	3.0	4.0
高浜 3 号	1,769	1,561	1,241	320	52	6.2	8.0
高浜 4 号	1,769	1,561	1,370	191	52	3.7	4.0

これも廃炉となった 1・2 号の使用済燃料の搬出を 2037 年まで先延ばしたためだ。

むつの中間貯蔵は操業予定が 2 年延期となった。同様に、六ヶ所再処理工場の操業予定も 2 年延期となった。しかし、六ヶ所再処理工場はガラス固化工程に深刻な問題があり、これまでも何度もガラス固化で行き詰ってきた。順調に稼働する保証はない。

関電が福井県外中間貯蔵施設の候補地を示せない中、福井県の立地首長たちは、原発サイト内での乾式貯蔵も選択肢の一つと発言を続けている。しかし、中間貯蔵もサイト内乾式貯蔵も、いったん受け入れれば使用済燃料の約 50 年後の搬出先はない。「もんじゅ」の廃炉によって、高速炉サイクルは破綻し、中間貯蔵施設の使用済燃料は行く先がなくなった。六ヶ所再処理工場の寿命は 40 年で、中間貯蔵施設から搬出しようとしてもその頃には寿命がつきている。中間貯蔵やサイト内貯蔵は、永久の核のゴミ捨て場になる。この新たな核のゴミ捨て場を阻止して、原発の稼働を止めていこう。

さらに、関電の原発では基準地震動の過小評価と火山灰問題もあり、大阪地裁での国相手の裁判では、これら内容を争っている。

福島原発事故から 8 年になる。溶け落ちた燃料デブリの取り出し方法さえ決まらず、廃炉の道筋も決まっていない。事故の深刻さと巨額の対策工事費によって、電力各社は経済性を秤にかけて、経営判断で廃炉の道を選択せざるを得なくなっている。このような廃炉の進行は、福島原発事故被災者の犠牲と怒りと運動の上であり、全国各地の粘り強い反対運動が生み出した状況だ。

現に進行している廃炉の状況を一層推し進めていこう。老朽原発 4 基の対策工事を止めて、廃炉に追い込もう。中間貯蔵・サイト内乾式貯蔵を阻止し、原発の運転を止めて廃炉に追い込もう。